



2016年は英国のEU(欧州連合)離脱が国民投票で成立し、米国ではサプライズのトランプ新大統領が勝利した。

17年もフランスやドイツで選挙があり、サプライズが続くのかどうか、注目されている。

国際的に、経済が激変の時代に入ったとすれば、「経済の新語・流行語」という視点から目を離せない。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくないからである。

「経済の新語・流行語」に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえようとして3年になる。4年目もスタートさせたが、経済の出来事を紹介するより、言葉にこだわりたい。より分かりやすく記述するように努めるとともに、その言葉がどういう環境の下で生まれ、どう展開しているのかに重点を置く。ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として付録的に取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・経済全般
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らしその他

No.2017_3 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～「働き方改革」の諸問題～	
[改革の意義] [長時間労働の焦点] [宅配大手、未払い残業代支給]	
[ワンオペ育児] [男女間の賃金格差]	
2. 今号のキーワード	04
①「2頭のクジラ」(株式市場).....	04
②「HEMS」～節電の味方～.....	05
③「債務超過」(東芝問題).....	05
④「職務発明」.....	06
⑤「JA全農」外食大手に出資.....	07
⑥「貿易円滑化協定」.....	08
⑦「ラストベルト」(米).....	08
⑧新「日米経済対話」を前にして.....	09
⑨AIの弱点.....	10
⑩暮らしの彩り2題「デコパージュ」「ペチャット」.....	011
⑪「レジロボ」実験.....	012
⑫「グラノーラ」.....	013
3. 新統計から	014
(1) 海外子会社の内部留保.....	014
(2) 対米貿易黒字減少.....	014
(3) マンション販売低調.....	015
(4) 幼稚園は定員割れ.....	015

1. 今号の代表的キーワード ～「働き方改革」の諸問題～

[改革の意義]

週休2日で1日8時間労働を50年続けると、「10万時間」になるという。その働き方が今、大きな問題になっている。

17年度の大卒の就職は、売り手市場になっていると言われるが、働く現場では、「長時間労働のまん延、非正規労働者の急増、生産性の低下など、戦後の急成長を支えてきた日本の雇用環境は、いつの間にか非効率で社会のひずみを生む要因になりつつある」。

その一方で、働く人の数は、急速に減少しつつあり、AI(人工知能)の普及、グローバル化などで職場の環境も大きく変わろうとしている。

日経紙(2月25日付)は、経済社会の第一線で働く経営者やエコノミストから、働く人の力を最大限引き出すための提言をしてもらい、以下のようにまとめている。

①自由な働き、公正な評価 ②年功・長時間の悪弊を断て ③一つの会社に縛られない ④成長力強化へ人材集中 ⑤国は働くルール再設計を

いずれも、納得できる提言であると思われる。ただ③だけとってみても、転職・再就職は日本の長い雇用慣行から見て、変えるのは容易なことではないだろう。さし当たり、国が取り組んでいる「働き方改革」を中心にしていきたい。

[長時間労働の焦点]

安倍首相は、16年8月発足した安倍再改造内閣で「働き方改革」を「構造改革の柱」と位置付けて、17年3月までに実行計画を取りまとめる方針を打ち出した。首相自ら議長を務める「働き方改革実現会議」で労使のトップも交えて論議を続けてきた。(本シリーズ 16年8、10、11月号参照)

この間、日本の代表的な広告会社で新人女子社員が過労自殺していた問題が大きくクローズアップされて、長時間労働の規制が焦点となった。3月17日の実行計画策定を目前にした議論では、実質的に青天井だった残業時間について、年720時間(月平均60時間)の上限を新たに設けることでは、労使の足並みがそろった。

問題は、繁忙期など特定の月に残業が集中する場合どこまで特例を認めるかである。現在の労働基準法の下では、残業時間は、月45時間、年360時間までとする基準が一応設け

られている。しかし、36条にちなんだ「36（サブロク）協定」を会社と労働者代表が結べば、協定の例外としての取り決めで、最大6カ月間はいくらかでも残業できる仕組みになっている。長時間労働の自殺で問題となった広告会社の女性社員の場合は、残業が月100時間を超えることもあったという。

このため、政府は原案として、仕事が集中する時期は、1カ月のみなら100時間まで、2~6カ月平均で80時間を超えないようにする案を出したが、野党は「月100時間までの残業というのは『過労死ライン』ではないか」と批判し、過労死で家族を失った人からは「過労死ぎりぎりまで働かせることにお墨付きを与えるようなものだ」との声も出た。

結局、安倍首相の要請で「月100時間未満」とする方向で、3月17日の実現会議で決着する見通しという。さらに、5年後見直しを前提とする、終業時刻と始業時刻の間に一定の休息時間を確保するなどでも労使が合意した。

なお、今回の残業規制の改革は、今のところ、建設・運送業には摘要されないことになっており、その取扱いも注目される。(各紙2.15&3.3~3.15付)

[宅配大手、未払い残業代支給]

宅配便の5割を扱う最大手、ヤマトホールディングス(HD)が約7万6千人の社員を対象に、残業代の未払いがあるかどうかを調べ、未払い分すべてを支給する方針を示した。

労働基準法37条には、法定労働時間(1日8時間、週40時間)を超えて労働者を働かせた場合、一定以上の割増率を上乗せした残業代を支給するよう定めている。支払わない場合は、労働基準監督署の是正勧告や罰則を科せられることもある。ただ、2年の時効があり、それより前の分は支払わなくてよい。

ヤマト運輸の場合は、16年8月に、フルタイムのセールスドライバー(SD)2人に残業代の一部が払われておらず、休憩時間も適切にとらせていなかったとして、勤めていた横浜市の支店が労働基準監督署から是正勧告を受けた。その後も同様の是正勧告を受け、会社では、全社的な未払い残業代の調査に乗り出すことを決めた。

夏までに全社で支給を終える方針で、一人当たりの支給額が100万円を超えるケースもあるという。ヤマトHDは17年3月期の営業利益が約580億円の見通しで、経営に及ぼす影響も小さくないと見られているが、労働環境改善を優先するとしている。

ヤマトHDに限らず、宅配便の業界では、ネット通販の伸びなどで配達量が急増する一方で、人手不足は深刻となり、業界はパンク寸前と言われている。今年のヤマト運輸の春闘では、労組が荷物の取扱量を抑制するよう初めて要求し、労使で協議しているという。また、ヤマト運輸は17年秋にも荷物の宅配料金を全面的に値上げする方針を明らかにした。(朝日ほか各紙3.4&3.8&3.11付ほか)

[ワンオペ育児]

小さな食堂などで、全部の仕事を1人でこなすことを「ワンオペレーション」と言うが、これが語源となり、1人きりで育児をする状態のことを「ワンオペ育児」と言い、ツイッターなどでよく使われているようだ。

1人親や単身赴任のため、本当に1人で育児をしなければならない人は勿論のこと、夫が遅くまで働いている人、子育てに協力的でなく「**実質的なワンオペ**」の家庭も多い。さらに最近は、働く女性が増えているのに、家事や育児の負担は、女性の方が圧倒的に重いという問題もある。

総務省の社会生活基本調査(2011年)によると、家事関連に使う時間は、女性(15歳以上)が平均して1日3時間45分なのに対し、男性は43分である。仕事も家事も育児も休みなくフル回転する様子は「ブラック企業並み」とも言われている。こんなところにも、残業や転勤が当たり前の「働き方」を見直す必要に迫られている課題がある。(朝日 2.16付)

[男女間の賃金格差]

「働き方改革」に関連して、賃金水準の変化も見ておこう。厚生労働省が2月22日発表した賃金構造基本統計調査によると、女性の賃金が増加を続け、男性との格差が過去最小を更新した。(ちなみに、雇用形態別では、正社員を100とした場合、非正規社員は65.8となり、ここでも賃金格差は比較可能な05年以後で最小となった)

この調査は、10人以上が働く全国約5万の事業所を対象に、16年6月に支給された給与のうち、残業代や休日手当を含まない**所定内給与**を調べたものである。所定内給与(非正規雇用を含む)は、平均30万4千円。このうち男性が前年と同水準の33万5200円だったのに対し、女性は24万4600円と、3年連続で過去最高を更新した。男性を100とすれば、女性は73.0となり、比較できる1976年以降では男女格差が最も小さくなっている。

女性の給与は、1990年当時では男性の60%程度にとどまっていたが、16年には、課長級、部長級を合わせた役職者に占める女性の割合が過去最高の9.3%となり、女性の平均給与を押し上げる大きな要因になった。

男女の賃金格差が縮小したと言っても、OECD(経済協力開発機構)の14年の調査では、日本の男女賃金格差は、韓国、エストニアに次いで、3番目に大きい。日本の男女格差の水準は、国際比較するとまだまだ見劣りする。

今後、女性の賃金を底上げするには、本人の意に反してフルタイムの仕事をあきらめたり、働く女性の6割が最初の子どもの出産後に退職するのを考え直すことが大事という指摘もある。それには、待機児童解消を推進すると同時に、男は仕事、女は家事・育児という伝統的な意識から本当に脱皮することが大事なかもしれない。(日経・朝日 2.23付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

① 「2頭のクジラ」(株式市場) ----- 《金融・証券》

年金資産を運用している GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)[脚注 1]と、国内株式に分散投資する ETF (上場投資信託) [脚注 2]を多く購入する日銀は、株式市場では、「2頭のクジラ」と呼ばれている。今や約 40 兆円に及ぶ公的マネーをあやつる二つの「隠れた巨大株主」になっている。株式を購入するとき、信託銀行などを通じて行うため、各企業の株主名簿には名前が出ず、どんな企業の株を保有しているかもはっきりしない。そこで朝日紙は、信用調査会社の東京商工リサーチと、ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏の協力を得て 16 年 3 月末時点で「GPIF と日銀」が実質的に保有する株式の状況を推計した。

これによると、「GPIF と日銀」が実質的に保有する株式は、東証一部の 1945 社のうち半数の約 980 社で 5%超の大株主であることが分かった。また、全体の 4 分の 1 にあたる約 490 社では、事実上の筆頭株主となった。いずれも、間接的な保有のため、株主総会では議決権は行使できない。

ただ、こうした公的マネーに支えられた株価は「官製相場」とも呼ばれ、株価の上昇や下支えなどの効果をもたらす。中には、日銀の ETF 購入が始まった 6 年間の傾向から、買い入れの日を予想し、大稼ぎしている法人もあると伝えられる。個人は買い控えが多いと見られているが、日経平均株価は、日銀の ETF 購入だけで、約 2000 円押し上げられ、株価が下落しにくくなっているという。

投資家から集めた資金でオフィスビルや商業施設、マンションなどを購入し、そこから得られる賃貸収入や売却益を投資家に配当として支払う不動産投資信託(REIT)についても、二つの公的マネーなどの影響で、価格が上がっている。

このうち、証券取引所に上場される J リート(REIT)の時価総額は、安倍政権が発足した 12 年末から 2.6 倍の 12 兆円超になり、「J リート市場はすでにバブル」と言われている。

2 頭の巨体は、企業の「稼ぐ力」を反映せず「もの言わぬ与党株主になる恐れがある」とか「(株価が高止まりし)経営を改善しようとする企業の規律が緩んでしまう」と言う人も出てきた。市場は、こうした巨体は何をもたらすのか、無視できなくなりつつあるようだ。(朝日 2.26&3.2-3.4 付、『現代用語の基礎知識 2017』)

【脚注 1】 GPIF=厚生労働省の外郭団体。公的年金を原資とした積立金を株式や債券で運用する。運用資産額は 16 年 9 月現在、約 132 兆円で世界最大級。運用成績は、赤字になったこともあるが、16 年 10~12 月期は、10 兆円を超え、四半期ベースで過去最高の黒字だった。

【脚注 2】 ETF=複数の株式に分散投資し、証券取引所に上場する投資信託で、個別企業の株式と同じように売買できる。日経平均株価や TOPIX の値動きに連動する商品が代表的。現在は約 200 銘柄ある。数万円から投資でき、手数料が安い。

② 「HEMS」～節電の味方～ ----- 《 エネルギーと暮らし 》

「HEMS」(ヘムス)という言葉は、新語とは言えないが、使われる機会が増えてきたとされる。「ホーム・エネルギー・マネジメント・システム」の略で、電力自由化が始まって導入が進んでいるようだ。「EMS(エムス)=エネルギー・マネジメント・システム」の一つで、住宅に活用される場合が「HEMS」である。

通信機能を持った電力計(スマートメーター)と連動させ、家庭の消費電力をパソコンで確認でき、使った電気料金も分かる。部屋別に分電盤が分岐されている場合は、各部屋で使われている電力が分かる。電気の消し忘れのチェックや、暖房で足元のヒーターとエアコンのどちらを使うかなどの判断にも活用できる。

住宅販売の際に取り付けたり、太陽光発電システムや蓄電システムの導入に合わせて取り付ける人が多いと言われている。経済産業省などによれば、「HEMS」の普及率はまだ 1% 以下と見られているが、2030 年までに、国内 5 千万世帯に導入するのを目標にしているという。

こうした電力の「見える化」によって、家庭の消費電力は 1 割ほど減る効果が分かっているとされる。価格は既設住宅に設置する場合、工事費を除き、必要な機器で 13 万 9850 円からあるようだ。

「HEMS」は省エネ以外に、遠隔操作などにも応用できる。例えば、高齢者の家の消費電力の変化を見て、見守りサービスができるというのである。(朝日 2.15 付)、『現代用語の基礎知識 2017』

③ 「債務超過」(東芝問題)----- 《 産業 》

東芝が 16 年 12 月末で、負債が資産を上回る「債務超過」に陥った。東芝は、15 年に利益かさ上げなどの不適切な会計処理が表面化して、信頼が大きく低下し、16 年 3 月期の連結最終利益が 4600 億円の赤字になった。今回は、これに追い打ちをかけるように、原子力事業で 7000 億円を超える損失を計上する見通しとなった。(正式の 16 年 4~12 月期連

結決算発表は3月からさらに4月11日に再延期されることになった) 事態が動いている段階なので、ここでは、「債務超過」が意味するものを中心にすることにします。

「債務超過」は、企業の資産総額よりも負債総額の方が大きくなることを言う。言い換えると、欠損金が資本金、利益剰余金など自己資本(株主資本)総額より大きくなることである。東芝の場合は、16年12月末の時点で自己資本が1912億円のマイナスとなり、「債務超過」に陥った。保有する現預金や有価証券、不動産といった資産をすべて処分しても、借金などの負債を返せない状態になった。「債務超過」になっても、取引先への代金の支払いが続く限り、すぐには倒産しない。

ただ、財務内容が悪いため銀行から新たにお金を借りるのが難しくなり、取引先からも早期の支払いを求められることが多くなる。その結果、倒産する危険性は高まる。

東京証券取引所の規定に当てはめてみると、東芝は3月末時点で株主資本がマイナスのままだと、8月1日に東証2部銘柄に降格となる。2部の企業でも一定の条件を満たせば1部に復帰できるが、直近5年間の有価証券報告書に虚偽記載がないことが条件で、東芝は15年に不適切会計が発覚しており、1部復帰には時間がかかると見られている。

1年後も「債務超過」が解消できなければ東芝株は上場廃止となる。それでも倒産するわけではないが、信用力は一段と低下し、経営も難しくなるだろう。

そういう危機的な事態を避けるため、主力の半導体企業を売却するとか、米国にある原発子会社のWH(ウェスチングハウス)について、米破産法適用を申請するとともに、株式を売却し海外の原発事業から撤退してリスクを減らす、などの対策が検討されていると報じられている。(読売 2.20&3.11 付、日経 3.15 付ほか各紙、『有斐閣経済辞典』、NHK ニュース 3.14)

④「職務発明」 ----- 《 産業 》

「職務発明」というのは、会社の業務として社員が発明した技術や製品のことを指す。16年4月以降、事前に社内規定で定めれば、最初から発明の権利を会社のものとするができるようになった。発明者には、金銭や昇格、特別休暇といった利益を得る権利があり、内容は労使協議などで適正に決める必要がある。

以前は発明者に権利があるとされていたが、発明者の元社員が対価に不満を持って企業を提訴する例が相次いだ。ノーベル物理学賞の受賞者、中村修二氏も、以前、青色発光ダイオードの開発を巡って、日亜化学工業(徳島県阿南市)と争ったなどの例がある。こうした事態を受けて特許法が改正されたのである。

最近は、人工知能(AI)や、あらゆるモノがインターネットでつながる「IoT(Internet of Things)」を巡って、国際競争で勝つための優秀な人材の確保が大きな課題になっており、「職務発明」への報酬を手厚くしようとする動きが広がってきた。

米中の両国では、2010年～14年に出願されたAI関連特許は、05～09年と比べて、それぞれ、1.26倍、2.9倍に増えたが、日本は逆に3%の減少で、先端技術で後れを取るという危機感が強まっている。

そこで例えば、三菱電機は、特許を活用した製品・サービスが社外で表彰を受けた場合は社内の規定による報奨金に加えて、上限なしの報奨金を追加する。また、トヨタ自動車は、80万台以上売れる車に採用された画期的発明に最大180万円支払っているが、4月以降は、報奨金の上限を2割引き上げ、215万円にするとともに、より少ない販売台数に応用した発明も対象にする。

このほか、味の素、アステラス製薬、キューピー、日立建機などでも発明へのやる気を引き出す制度の導入・検討を進めていると報道されている。(日経 2.22 付)

⑤ 「JA 全農」 外食大手に出資 ----- 《 食・農業 》

「JA 全農」(全国農業協同組合連合会)は、回転ずしチェーン最大手の「あきんどスシロー」の持ち株会社、スシローグローバルホールディングス(=GHD、大阪府吹田市)に3月中にも最大40億円出資する方針を明らかにした。全農が外食大手に出資するのは、初めてである。

全農はこれまで、主として全国各地の農協から集めたコメを卸業者へ流し、手数料を稼いでいた。しかし、飼料など農業資材の価格が高止まりする反面で、農産物がたたき売り状態になっているという構造問題があり、これが競争力を落としていると指摘されてきた。

このため、政府与党は16年11月、「農業競争力強化プログラム」をまとめた。(本シリーズ 16.12 号 P3 参照)この中では、全農の組織運営について、肥料や農薬を扱う機能を縮小し、農産物の販売に力を注ぐ体制へ改めることになったのである。

今回のスシローへの出資は、具体策の第一弾とされており、出資により提携関係を強化し安定的な販路の確保につなげる。「JA 全農」は3月下旬に決定する「自主改革計画」を通じて、卸をできるだけ通さず、コメなどの「直接販売」の割合を高める方針である。

スシローの国内店舗は455店で、コメの使用量は年2万トと全農が扱うコメの1%弱に過ぎないが、スシローは韓国に7店展開しており、他国への進出も計画中と言う。全農はこうしたルートを通じてコメの輸出拡大にも取り組む。

(日経 3.1 付、各紙 3.2 付)

⑥「貿易円滑化協定」----- 《 対外関係・国際 》

WTO（世界貿易機関）に加盟する国や地域の間で、通関手続きなどを迅速化する「貿易円滑化協定」（TFA）が2月22日発効した。この協定は2014年、WTOで採択され、加盟164の国・地域のうち、3分の2が受諾すれば、発効することになっていた。

2月中旬の時点で108カ国が受諾していたが、オマーンやヨルダンなど4カ国が22日に受諾し、3分の2(110カ国)の発効要件を満たすことになったのである。

新協定では、先進国が導入している貿易手続きの仕組みを新興国や途上国にも広げ、共通の基準を設けることによって、グローバルなビジネスをやすくする。

具体的には、◇事前に輸入品にかかる関税を通関業者に示す、◇税関や検疫関連など複数の当局にまたがっていた申請の窓口を一本化する、◇貨物到着時の審査をスムーズにするため、到着前に内容などの情報を分析できるようにする、◇申請などの手続きの電子化を求める、◇このほか、一部の新興国で問題になっている税関職員によるわいろの要求をなくすなど。

協定には、中国やブラジル、ロシア、インドなどの新興国が参加しているほか、カンボジア、ラオスなど通関の仕組みが遅れている国々も加わっている。通関業務の迅速化が進むと、貿易コストは10～15%減り、輸出増加の経済効果も1兆^{ドル}（約113兆円）くらい期待できるという見方がある。（日経2.22付、朝日デジタル2.23）

⑦「ラストベルト」(米)----- 《 対外関係 》

米国の大統領選挙でトランプ大統領を生み出した原動力は、「ラストベルト」（さび付いた工業地帯）にあると言われている。どういうところなのか。地理的には、米中西部から北東部に広がる地域で、かつて自動車のビッグ3で栄えたデトロイト(ミシガン州)をはじめオハイオ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州などが含まれる。

この一帯は、自動車だけでなく、鉄鋼大手なども集まり、1950年代には米製造業雇用の5割超を支えた。それが2000年までに3割強まで下がり、賃金の安い中国やメキシコなどに工場が移転したほか、規制の少ない米南部での生産も増えた。このため、16年の大統領選では、不満を持つ白人労働者層が「雇用を復活させる」と公約したトランプ氏を熱烈に支持したのである。

ただ現状は、雇用が落ち込んでさびれる反面で、長く栄えた製造業が育んだ人材の厚みを生かし、技術志向の新しい産業が育ち始めていることも見逃せないと伝えられている。

MEDC(ミシガン州経済開発公社)によると、人口 1000 万人近いミシガン州では、08 年の世界的金融危機リーマンショックが落ち着いたあと、世界各地の企業が約 84 億ドル(約 9400 億円)を投資した。

これにより、州全体の製造業の雇用者数は 09 年の 40 万人台から、60 万人前後まで回復した。09 年に約 15% まで悪化した失業率も 5%まで改善し、全米平均に近い水準にある。州全体の経済や雇用状況は必ずしも悪くないようだ。新車の販売台数もミシガン州は、年間 1700 万台を超え、米国車の 2 割以上を担っている。自動車産業で培った技術を応用し、風力発電やリチウムイオン電池の生産も増えている。(読売 2.15 付)

⑧ 新「日米経済対話」を前にして----- 《 対外関係 》

2 月 28 日、トランプ米大統領は、初の施政方針演説を行い、「米国第一」の立場から、かねて掲げてきた持論の公約をあらためて強調した。ただ、攻撃的な口調を抑えたことで、米国内では評価する見方が多かったと伝えられる。

この中でトランプ大統領は、通商政策について、「自由貿易を信じているが、同時に公正な貿易でなければならない」と述べた。日本との間では来月にも「日米経済対話」で協議することになっており、保護主義的な主張が和らいだかに見えた。

しかし、日米間の問題に限らず、これまで主張してきた政策実現の具体策が見えてこない。法人税率を下げる歴史的な税制改革を進めると言うが、この演説では、税率をいくらにするかなど詳細に触れなかった。

新たな国家再建計画として、1 兆ドルの**インフラ(社会資本)投資法案**の承認を議会に求め、伸び悩む経済成長率を 2%から 4%に高めるとも言うが、「**連邦政府債務**」は、すでに最悪の 20 兆ドル規模になっているというのに、実現可能なのだろうか。

メキシコとの国境の**壁建設**も「すぐ始める」と言うが、その費用は 200 億ドルとか。

トランプ氏の公約をそのまま実現すると、10 年間で 4~5 兆ドルの財政赤字が生ずるとの試算もあるようだ。

さらに、新政権が議会に提出した通商政策の報告書には、**WTO(世界貿易機関)**が「米国に不利な決定をした場合、それは米国の法律を自動的に変えるものではない」と明記したという。**WTO**は、不満のある国からの提訴を受け付け、紛争処理に当たる。いわば自由貿易体制の要とされる機関である。それなのに米国は、**WTO**で決まった国際ルールでも自国に不利と見れば無視するというのだろうか。

しかも、**WTO**が 3 月 8 日にスイス・ジュネーブで開いた主要国の貿易政策についての会議では、事務局は日本について、「**WTO**を軸とした多角的貿易体制の下で、貿易自由化を

進めてきた」と報告した。これに対し、米国は日本に自動車と農産物の市場開放を迫る意見書を提出したと伝えられる。

米国が問題にしているのは、農産物の高い関税や、日本独自の軽自動車の規格や、車検制度などが米国車の輸出を阻んでいるということらしい。それにしても、米国は、WTO を否定するような姿勢を見せる一方で、WTO の場で、日本市場を批判するというのは、理解しがたい。

米国にとっては、日本より大きな貿易赤字となっている中国に対してはどのようにするのか、WTO 協定違反となる「国境での課税調整」つまり、輸出企業の税は軽くし、輸入事業の負担を重くするような問題を本当に起こすのだろうか。

トランプ政権が NY タイムズ紙や CNN テレビなど、政権側にとって都合の悪い情報や、批判的な報道をする有力メディアに対し、名指しで「フェイク(偽)ニュース」のレッテルを貼る、あるいは、記者会見場から締め出すといった露骨な差別や攻撃を繰り返すのも気にかかる。国際的なルールや言論の自由という現代の「基本」となるマナーを無視する大統領に分かってもらうには、どうするか。

当たり前のことであるが、どう見ても不合理な要求に対しては、徹底的に批判と抗議を続け、その一方で、日米同盟を軸に、米国のインフラ整備やエネルギーなどの分野で日本とできる協力を広げることが大事であろう。新「日米経済対話」での知恵と工夫が問われそうに思われる。(日経 3.2 付、読売 2.26&3.11 付、朝日 3.2&3.5 付ほか)

⑨ AI の弱点----- 《 情報デジタル化 》

東大合格に挑戦していた AI(人工知能)の「東ロボくん」の成績が伸び悩み、今春、東大挑戦を凍結することになった。その背景には AI が抱える弱点が浮かび上がる。

「東ロボくん」は、国立情報学研究所が中心になり、2011 年度から研究を開始している AI で、複数の企業や大学が参加して 2021 年度までに東大入試突破を目標にしてきた。16 年度のセンター試験模試では、5 教科 8 科目の偏差値は 57.1 となった。この成績は、東京にある大学のローマ字の頭文字をとった「MARCH」や、関西の「関関同立」と呼ばれる私立大のいくつかの学部・学科で合格可能性 80%以上の A 判定になる。

しかし、東大の壁はこれより高く、偏差値も前年から伸びていないことから、目標達成は難しそうだと分かってきたのだという。現段階の AI は、強みと弱みが混在しているようだ。どういう点が AI の弱点なのか。

例えば、英語の場合は、文法・語彙・語法の問題や、語句の並べ替え問題は 9 割以上正解だが、会話や複数の文のように、文と文のつながりの理解が必要な問題は振るわなかった

という。人間は過去の経験や実生活で得た常識をもとに会話の状況を想像して正解を導き出せるが、AIにはそれが出来ない。

また、AIは文脈の理解が苦手で、読解力に課題があるとも言われている。例えば、「対外発展のかけで進行していた国防の危機」といった抽象的な表現を読み取れず、答えを誤ったことがあったという。

もう一つの問題点は、現在のAIが囲碁を打つ、車を運転する、適切な治療を見つけるといった特定の用途で強みを発揮する「特化型AI」であることだ。人間をしのぐ能力を発揮している分野もあるが、幅広い用途に使える柔軟性はない。そこで、人間の脳と同じように、多種多様な情報処理ができる「汎用AI」を目指す動きがあり、実現への期待が高まっている。

今後AIは人間の知的活動の多くを代替する時代が来て、やがて人間を支配するようになると警戒する人もいる。これに対し経済学者の野口悠紀雄氏は「身構えることはない。専門家だけでなく、我々が普通に使いこなすことができるところが、すごい技術なのだ」と述べている。(日経 2.25 より)

また、大学や企業の研究者でつくる人工知能学会は、2月28日、人口知能の研究開発の倫理指針をまとめた。その中で「人工知能が人工知能を作り出す」時代の到来を見越して「人工知能が社会の構成員またはそれに準ずるものとなるためには、学会員と同等の倫理指針を遵守^{ジュンジュ}できなければならない」としている。そのために例えば、法人格のような法律上の責任主体としての「人格」を人工知能に与えるといった提案もある。(日経 2.24 付、朝日 3.1 付)

⑩ 暮らしの彩り 2 題「デコパージュ」「ペチャット」 ----- 《暮らしと情報デジタル化》

「デコパージュ」は、フランス語の「切り抜く」に由来する言葉。元々は陶器や家具などの置物に絵柄が書かれた紙を貼り、上からニス塗って仕上げる手工芸のことである。それが最近では、ニスではなく手軽な専用ノリに変わり、貼る絵柄の素材は、紙ナプキンを使うのが主流になっている。

この手芸法で子どもの上履きやバッグ、コップなどを装飾する「デコパージュ」の人气が高まっているようだ。「デコパージュ」に使える紙ナプキンの絵柄も増え、花柄などの模様、漫画キャラクター、スポーツのイラストなど、3000種類も店に置いているところも出てきて、紙ナプキン 5枚 300円程度で売っている。

東京には、一般社団法人「ジャパンアートペーパー」という組織もあり、「デコパージュ」は、忙しい母親でも、ちょっとした時間があれば息抜きや、楽しみにしてやれるという。

子どもの持ち物を紙ナプキンで装飾すれば、洗ってもはがれにくく、自分の持ち物として区別しやすくなる。

もう一つ、子どもの夢を現実にしたという点で、暮らしに彩りをそえつつあるのは「ペチャット」(Pechat)という「おしゃべりするぬいぐるみ」である。博報堂のボタン型スピーカーのことで、直径45^{ミリ}、重さ20^{グラム}、充電式で、価格は税別で4620円。

仕組みは、ぬいぐるみに、黄色のボタン型スピーカーとその裏に電源が備えられ、Bluetooth(近距離無線通信)に接続できる。スマホにインストールした専用のアプリを使って指示を送ると、声が出る。あらかじめ収録されたセリフや歌のほか、ふき込んだ言葉や打ち込んだメッセージも音声に変換する。自動で相づちも打ち、一種の「知育玩具」とも言える。昨年末に発売し、計画の2倍のペースで売れているという。

ところで、広告会社の博報堂が「ペチャット」のようなモノづくりをするのは、意外な気もするが、製造プロジェクトを立ち上げて、必要な資金はインターネット経由で小口資金を集める「クラウドファンディング」を活用したという。

新しい製品を作ろうとしても、売れるかどうか分からないような場合は、銀行からの融資は受けにくい。このため、この2-3年、「クラウドファンディング」を利用する例が急速に増えているようだ。ただ、今のところ、募金の仲介サイトの手数料は高く、集まった額の20%程度と言われる。(日経 2.21 付)

⑪「レジロボ」実験----- 《暮らしと情報デジタル化》

電子タグが付いたコンビニ商品を専用の買い物かごに入れ、レジの特定の場所に置くと、支払い額が自動的に計算される。こうした新しい買い物清算システムの公開実験が2月6日から、大阪府守口市で始まった。実験をしたのは、パナソニックとローソンで、コンビニ店員の働く時間の約4分の1を占めるレジ対応の負担を減らす狙いがある。

店内では、おにぎりや、調理済みで殺菌したレトルト食品、雑誌など一部を除く約3500種類の商品に、電子タグ内臓のタテ2.5^{センチ}、ヨコ4.5^{センチ}のシールが付いている。このタグの情報を読み取って、支払額が表示される仕組みになっているのである。

この両社は、16年12月に支払い額を自動で計算し、袋詰めもしてくれる新型レジ機「レジロボ」の実験を公開したが、このときは、客自身が商品に付いたバーコードを専用のかごで読み取らせる必要があった。今回はバーコードの代わりに電子タグを使うことで、手間を省くことにしたものである。2018年度に複数の店で導入するという。(朝日 2.15 付)

⑫「グラノーラ」 ----- 《暮らしその他》

忙しい朝の食事にアメリカ発祥とされる「グラノーラ」が定番メニューになりつつあり、メーカーが消費者の健康志向や食材へのこだわりなどに応えるため、相次いで新商品を投入している。

もともとは、麦などの穀物とドライフルーツに蜂蜜やシロップを加えて焼き上げたシンプルな携帯食として考案されたと言われる。食物繊維やビタミンを豊富に含み、サクサクした食感とほどよい甘さが特徴とされる。国内でも以前から販売されていたが、2010年以後、グラノーラ専門店が登場して知られるようになった。

日本スナック・シリアルフーズ協会によると、「グラノーラ」の15年の国内出荷額は10年の7倍超となる369億円へと急成長しており、商品のラインアップも広がりつつあるようだ。最近売り出された主な「グラノーラ」商品としては次のようなものがある。

- ◇「フルグラ糖質25%オフ」(カルビー)⇒大豆を使用して従来のモノより糖質をカット
- ◇「ごろっとグラノーラいちごづくし」(日清シスコ) ⇒大粒の乾燥イチゴ、果汁など
- ◇「玄米グラノーラ」⇒(日本ケロッグ)玄米を主原料に黒豆、あずきなども使用
- ◇「ゆめぴりかの乾燥玄米入りグラノーラ」⇒(ホクレン農協連合会)地元産の玄米、てん菜糖などで製造。

価格は税抜きで、量がやや多いカルビーのフルグラは900円台、他は5~600円台。(読売2.15付)

3. 新統計から

(1) 海外子会社の内部留保 ----- 《 産業 》

日本企業の海外子会社が稼いだ資金を本国に送らず、現地にとどめておく動きが強まっている。16年の国際収支統計によると、こうした海外子会社の内部留保は3兆9014億円で前年より14.1%増え、比較可能な1996年以降では最高になった。現地で稼いだお金の半分強が現地子会社の内部留保になっており、前年より約1割上昇しているという。

現地に資金を留めておくのは、円高傾向になっているため、今、国内に資金を戻すと目減りする。それよりも、資金を現地に留めて再投資する方が得策と考えられているようだ。日本の国内需要が縮小していることから、日本企業は、海外投資を活発化させているという事情もあるが、「設備投資など海外での資金需要は依然として高い」とも言われている。(日経2.21付)

(2) 対米貿易黒字減少 ----- 《 対外関係 》

トランプ米大統領は、日本や中国などとの貿易不均衡に不満を示す発言をしばしばしている。ところが、財務省が2月20日発表した1月の貿易統計速報(通関ベース)によると、対米の貿易では日本の輸入が大幅に増えて、凶らずも不均衡是正の兆しが出てきたのかと思わせる動きになっている。

1月の日本の貿易収支は、総額としては輸出が約5兆4千億円、輸入が約6兆5千億円で、1兆円強の赤字となっているが、地域別では、対米収支は黒字である。

ただし、対米収支も前年同期に比べると、輸出は1兆540億円で2カ月ぶりに6.6%減少し、輸入は6547億円で11.9%の増加となり、対米貿易の黒字幅は26%の減少となった。

貿易黒字減少の理由としては、これまでは不定期で入っていた米国からのシェールガス由来の液化天然ガス(LNG)が15年の年間輸入額の2倍超も入ってきたこと、一方、車の対米輸出で、日本の得意なセダンが振るわなかったことが影響した。

1月は、トランプ氏が日本の自動車輸出への批判を強めた時期と重なるが、財務省はその影響で輸出の自主規制があったとは見ていないようである。また、トランプ政権は、LNGの輸出に意欲を見せており、日本も中東に集中し過ぎているエネルギーの分散が必要と言われていることが今後の対米貿易の鍵をにぎるかもしれない。(日経2.21付)

(3) マンション販売低調----- 《暮らしその他》

16年の全国のマンション販売は、24年ぶりの低水準だった。不動産経済研究所(東京・新宿)が2月20日発表したところによると、16年の販売戸数は7万6993戸で、15年と比べて1.4%減った。92年の7万5千戸以来の減少である。

全国の大体半分を占める首都圏のマンション販売が振るわず11.6%の減少、近畿も1.3%減少した。これに対し、地方では、売れ行きの良い都市が目立ち、札幌市が5.3%増、仙台市は79.8%増、広島市は約2.3倍、福岡市は27.8%増だった。

日銀のマイナス金利政策の影響で、住宅ローンの金利は安くなったが、首都圏などでは、建設費の上昇がマンション価格に響いた可能性があるようだ。

なお、全国平均の販売価格は15年比1.3%安い4560万円で、過去最高だった15年の4618万円に次ぐ高さだった。(日経2.21付)

(4) 幼稚園は定員割れ----- 《暮らしと社会保障》

認定保育所に入れない待機児童は、16年4月時点で全国に2万3553人おり、2年連続で前年を上回ったというのに、主に3歳以上の子どもを預ける幼稚園は定員割れが続いている。

全国の幼稚園児の数は1978年の約250万人をピークにして、減少傾向が続き、2016年には、約134万人へとほぼ半減しているのである。このため、幼稚園の定員枠は、東京、神奈川、千葉、埼玉の都県で14万人も余っており、全国では、67万人の定員割れになっている。

幼稚園は、主に専業主婦の家庭が3歳以上の子を預けると言われるのに対し、共働きが増えて、子どもを保育所に入れたい家庭が増加しているのに、1~2歳児を預ける施設はまったく足りない。

もし幼稚園の一部が、幼稚園と保育所を一体化した「認定こども園」や、2歳までの子どもを対象にした「小規模保育」などに移行してくれれば待機児童の問題も変わってくると思われるが、複雑な仕組みが認定数の伸びにブレーキをかけているという見方もある。

また、待機児童問題を解消するには、大きな施設を作るのではなく、小規模な施設を機動的に増やすことが大切だという提案もある。大きな施設を作るには、用地や保育士の確保などに時間がかかるだけでなく、少子化の進行などで、やがて保育施設が余る時代がやってくる。それなのに、15年度1年間に整備された保育所の定員は約10万3千人分。このうち、少人数向けの施設は、約1万7千人分に過ぎないというのである。(読売2.17付、『現代用語の基礎知識2017』)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省、日銀、朝日デジタル)

(筆者後記)

1. 今号の代表的キーワードの「働き方改革」は、3月17日に最終決定になるようです。今号の記述と変わった点があれば、次号で取り上げたいと思います。
2. 今号のキーワード③「債務超過(東芝問題)」も、16年4~12月期連結決算が4月11日に再延期されました。発表の内容をしっかりとフォローしていきたいと存じます。